

貸借対照表

平成28年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,772	流動負債	1,771
現金及び預金	657	支払手形	845
受取手形	207	買掛金	227
売掛金	1,092	一年以内返済予定の長期借入金	194
製品	308	一年以内償還予定の社債	46
原材料	180	未払金	133
仕掛品	232	未払費用	54
貯蔵品	20	未払法人税等	66
未収入金	25	未払消費税等	14
その他の流動資産	2	預り金	11
繰延税金資産	45	賞与引当金	69
		設備未払金	9
		設備買掛金	52
		設備支払手形	42
固定資産	825	固定負債	310
有形固定資産	607	社債	35
建物	142	長期借入金	167
機械及び装置	289	役員退職慰労引当金	45
工具、器具及び備品	88	受入保証金	14
土地	63	その他の固定負債	47
金型仮勘定	11		
その他の有形固定資産	11	負債合計	2,082
無形固定資産	15		
借地権	1	純資産の部	
ソフトウェア	10	株主資本	1,489
電話加入権	2	資本金	98
投資その他の資産	202	資本剰余金	135
投資有価証券	61	資本準備金	3
保険積立金	99	減資差益	131
差入保証金	18	利益剰余金	1,256
繰延税金資産	17	利益準備金	21
更生債権等	10	圧縮積立金	0
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	1,135
		(うち当期純利益)	152
貸倒引当金	△10	評価・換算差額等	25
		その他有価証券評価差額金	25
		純資産合計	1,515
資産合計	3,598	負債・純資産合計	3,598

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関 連 会 社 株 式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 ・ 仕 掛 品 ・ 材 料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法によっております。

貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 平成10年4月1日以後に取得された建物
: 旧定額法又は定額法によっております。
上記以外: 旧定率法又は定率法によっております。

無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 旧定額法又は定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。

賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員賞与の支払いに充てるため、実際支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるものを除く。)につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じました会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 : 3,973百万円

(2)受取手形割引高 : 181百万円

(3)担保に供している資産 建物 : 121百万円

土地 : 63百万円

定期預金 : 50百万円

1株当たりの利益 ・ ・ ・ ・ ・ 54円12銭

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。